

E B P M 調 書

事業名	創業・ベンチャー支援事業費	課・担当	産業支援課創業支援担当	担当者(内線)	
-----	---------------	------	-------------	---------	--

E B P Mによる検証（ロジックモデル）			
①将来像 (目指す姿)	・創業を促進することで地域経済の担い手を創出するとともに、担い手間の連携や支援を強化することで、県内経済の活性化や地域における社会課題の解決などが図られている。 ・女性、シニア、若者においても働き方の選択肢の一つとして起業が意識されるようになり、県内の起業者のすそ野が拡大している。	③課題 (将来像と現状との差についての分析)	【課題1】 男女ともに「経営知識・経験の不足」「相談者がいない」などが起業する際の課題となっており、男性には「経済的援助」「事業経営に関するセミナー・情報提供」、女性には「メンターによるサポート」「交流機会」といった支援が求められている。（ジェンダー主流化事業点検におけるアンケート調査）
②現状	平成16年5月から「創業・ベンチャー支援センター埼玉」を設置し、創業前後のステージに合わせた創業・ベンチャー支援をワンストップで展開している。 令和4年度就業構造基本調査によると、埼玉県全体の起業家数は255,800人であり、前回の平成29年度調査より1.1%増加している。この起業家数は、これまで創業した全ての起業家を含む総数であり、近年の傾向である創業5年未満の女性起業家数は19,000人と前回調査から2倍以上増加したものの、起業家総数全体に占める女性起業家割合は20%（全国22.3%）と依然として低い状況にある。		【課題2】 女性は男性に比べて起業への関心度が低く、さらに起業に関心があっても実際に起業を予定している人はわずかである。（参考：日本政策金融公庫「女性の起業への関心～「2022年度起業と起業意識に関する調査」特別集計結果から～」）
			【将来像と現状との差についての分析】 将来像を実現するためには、引き続き創業・ベンチャー支援センターにおいて、相談支援やセミナー・交流会等の総合的な支援を実施していく必要がある。加えて、女性・シニア・若者に働き方の選択肢の一つとして「起業」を認識してもらう機運醸成も必要である。

④投入 (インプット=予算)	⑤事業活動 (アクティビティ)	⑥事業実績 (アウトプット)	⑦事業実績から得られる成果 (アウトカム)		
			直接成果	中間成果	最終成果（将来像）
予算額 70,791 千円 一般財源 57,478 千円	①創業・ベンチャー支援センター埼玉の管理・運営費の補助 ②県内起業支援関係者への情報共有および事例の横展開 ③県内条件不利地域での創業希望者に対する支援 ④女性・シニア・若者に対する創業支援	①アドバイザーによる相談支援（アドバイザー10人、月～土 9時～17時（R5実績：10人））、創業希望者に対するセミナー・交流会の開催（年30回（R5実績：133回）） ②起業支援関係者ネットワーク会議の開催：年2回（R5実績：2回） ③条件不利地域での創業希望者に対する起業に係る経費の補助 上限1,400千円×15件（補助率1/2） ④女性創業・シニアアドバイザーによる相談支援（女性アドバイザー3人、シニアアドバイザー3人、月～土 9時～17時（R5実績：女性5人、シニア3人））、女性起業家の表彰、出前起業家講座の実施（20校（R5実績：20校））	①相談件数 2,000件（R5実績：3,508件）、セミナー・交流会延べ参加者 600人（R5実績：3,260人） ②ネットワーク会議の延べ参加者 150人（R5実績：203人） ③補助件数15件（R5実績：11件） ④女性相談件数1,000件（R5実績：1,855件）、シニア相談件数600人（R5実績：1,038件）、女性起業家受賞者6名（R5実績：6名）、出前起業家講座受講者数600人（R5実績：4,467人）	①創業にあたっての課題・不安の解消、創業に必要な知識の習得、創業希望者・起業家同士のネットワーキング ②起業支援関係者がネットワーク会議等で得た情報を活用し、起業希望者を支援 ③条件不利地域での創業が増加（15者（R5実績：11者）） ④創業に当たっての課題・不安の解消、表彰による女性起業家機運の醸成、起業に対する若者の関心・意欲の向上	創業を促進することで地域経済の担い手を創出するとともに、担い手間の連携や支援を強化することで、県内経済の活性化や地域における社会課題の解決などが図られている。 【指標】 ・創業件数（R4～8年度累計）：1,000件 また、起業者のすそ野拡大を行い、将来の県経済の活性化に貢献している。

⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠

①アドバイザーによる相談、セミナー・交流会の開催により、相談件数2,000件、セミナー・交流会延べ参加者600人につなげる。
 上記相談を受けることやセミナーへの参加により、創業にあたっての課題・不安の解消及び創業に必要な知識の習得につながる。また、交流会への参加により創業希望者・起業家同士のネットワーク化が図られる。
 令和5年度は13人のアドバイザー対応により3,508件の相談対応、セミナー・交流会133回の実施により3,260人のセミナー等参加があり、これらの方々が創業に当たっての課題解消や知識の習得することなどにつながっている。

②年2回の起業支援関係者ネットワーク会議開催により、延べ150人の会議参加者につなげる。これにより、参加した起業支援関係者が有用な知識・情報を共有でき、起業希望者の支援につながっている。

③起業支援金の補助制度により、条件不利地域での創業の増加につなげる。令和5年度は11件が補助金交付を受け、条件不利地域で11件の創業が実現している。

④女性・シニアの相談支援により、女性相談1,000件、シニア相談600件につなげる。女性起業家の表彰により6名の女性起業家ロールモデルを創出する。出前起業家講座の実施により、受講者600人につなげる。
 相談支援を受けることで、女性・シニアの創業に当たっての課題・不安の解消につながる。女性起業家の表彰・ロールモデルの周知により、女性起業機運が醸成される。出前起業家講座の中高生受講により、起業に対する若者の関心・意欲の向上につながる。
 令和5年度は、女性アドバイザー3人、シニアアドバイザー3人の配置により女性の相談件数1,855件、シニアの相談件数1,038件に対応、女性によるビジネスプランコンテストを通じ女性女性起業家6名を表彰、出前起業家講座20校実施により中高生の受講者数4,467人につなげ、女性・シニアの創業に当たっての課題解消や知識の習得、女性起業機運の醸成、起業に対する若者の関心・意欲の向上が図られている。

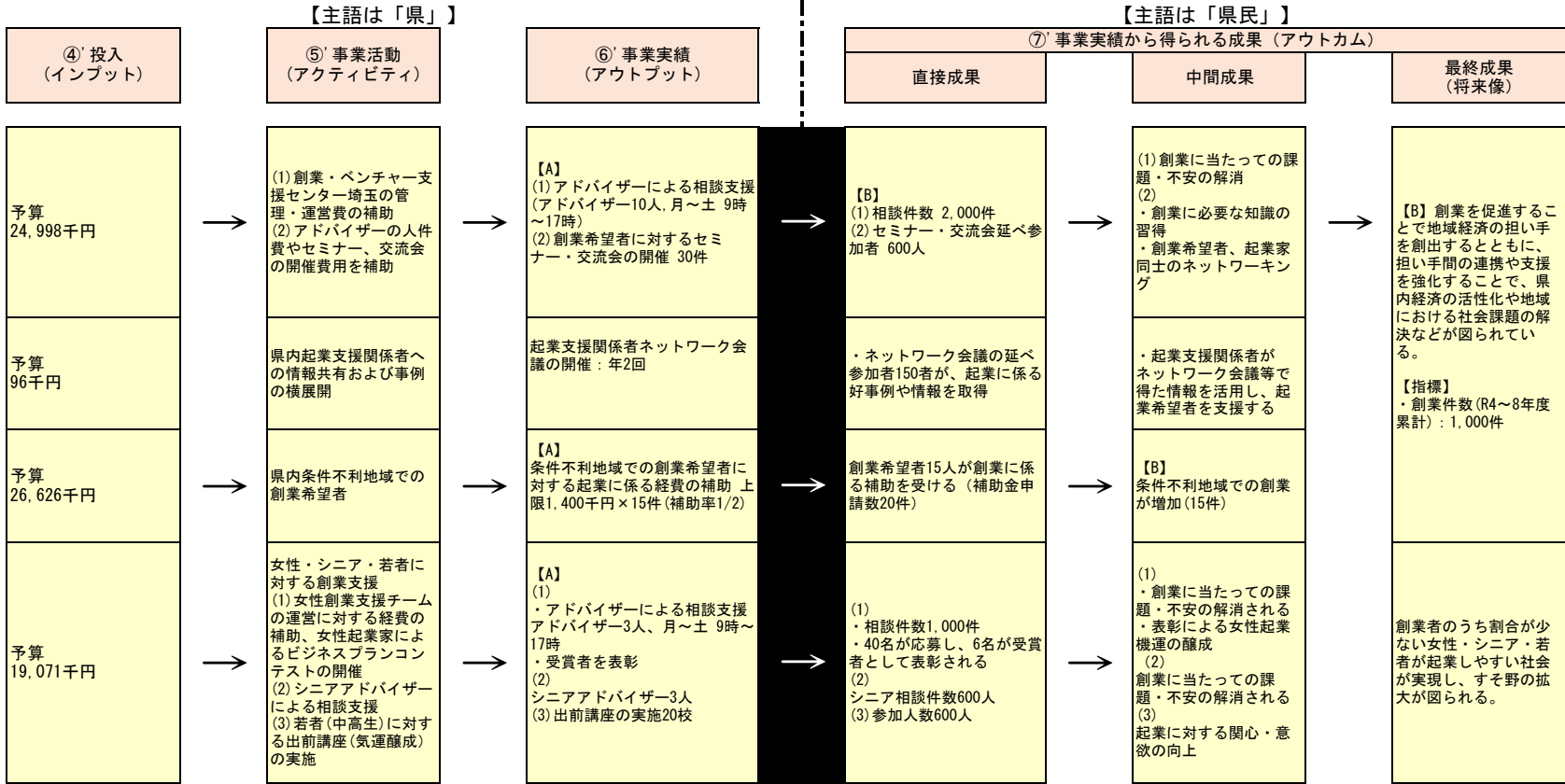
上記①～④により、5か年計画の期間（令和4～8年度）累計1,000件の創業につなげる。地域経済の担い手を創出するとともに、担い手間の連携や支援を強化することにつながることで、県内経済の活性化や地域における社会課題の解決などが図られる。また、女性・シニア・若者の起業者のすそ野拡大につながっている。

⑨指標	R 5	R 6	R 7	R 8	⑩関連する5か年計画の主な取組等	
創業件数【5か年計画の施策指標】	305	200	200	200	No. 分野別施策名	施策27高齢者の活躍支援 施策29女性の活躍推進と男女共同参画の推進 施策49変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援
創業件数（女性）	158	100	100	100	主な取組	施策27高齢者の活躍支援 ・高齢者の起業支援 施策29女性の活躍推進と男女共同参画の推進 ・女性の起業支援 施策49変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援 ・創業前の相談から創業後のフォローアップまでの一貫した創業支援の実施 ・ビジネスマッチングなどによる成長が期待されるベンチャー企業の育成

事業手法に係る自己検証			
県費投入の 必要性	検証項目	評価	評価に関する説明
	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	創業前後の各ステージのニーズに合わせたワンストップ支援を展開している。オンライン活用等、時代のニーズに合わせた支援を展開している。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	（公財）埼玉県産業振興公社が運営する創業・ベンチャー支援センター埼玉が実施している。また、県内全市町村が創業支援等事業計画において、創業・ベンチャー支援センター埼玉を連携支援機関に定めている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	創業・ベンチャー支援センター埼玉の創業支援によって、創業件数年200件を達成することを指標に掲げている。
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	△	（公財）埼玉県産業振興公社への補助により実施している。 女性によるビジネスプランコンテストについては、令和4年度はプロポーザル方式（1者）であった。プロポーザル参加者の増加に努める。
	受益者負担は適切に設定されているか	○	創業相談は無料だが、交流会、セミナーの一部に参加費を設けている。
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	創業者が必要とするアドバイザーによるワンストップ支援と、創業希望者発掘に向けた事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	○	国費を活用した起業支援金補助事業の採択者の辞退などにより不用額が発生しているのみ。
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	県内全市町村が創業支援等事業計画において、創業・ベンチャー支援センター埼玉を連携支援機関に定め、中核的・広域的な役割を果たしている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オンラインツールの活用等により、最小限のコストで効率的かつ効果的に事業実施ができるように取り組んでいる。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	県5か年計画において掲げる指標、創業件数年200件を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が感がられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	（公財）埼玉県産業振興公社が創業・ベンチャー支援を展開することで、公社内各部門が連携してノウハウを活用し、効果的に事業を実施している。また、ビジネスプランコンテストについては、ノウハウを持つ民間企業へ委託している。
	活動実績は見込に見合ったものであるか。	○	全ての活動指標が見込み（目標）を上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	創業・ベンチャー支援センター埼玉では、令和4年度1日平均12.3件の創業相談に対応しており、支援ノウハウを蓄積し、十分に活用されている。
			総合評価
			A

関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容
	産業労働部産業支援課	洪沢栄一創業プロジェクト推進事業	成長性の高いベンチャー企業の創出・育成、オープンイノベーションに特化した施策を展開。

E B P M 調 書 ロジックモデル（フローチャート）



5 か年計画との関連の整理

◆主な取組と事業との関係

関連する5か年計画の主な取組
施策27高齢者の活躍支援 ・高齢者の起業支援 施策29女性の活躍推進と男女共同参画の推進 ・女性の起業支援 施策49変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援 ・創業前の相談から創業後のフォローアップまでの一貫した創業支援の実施

↑関連箇所【A】と記載

ロジックモデルとの関係 (事業と主な取組の関係)
創業・ベンチャー支援センター埼玉における相談支援やセミナーの開催等により、創業を支援する取り組みである。

◆施策指標と事業との関係

関連する5か年計画の 施策指標	
県の支援による創業件数	
現状値	607件（R5年度）
目標値	1,000件 （令和4～8年度の累計）

↑関連箇所【B】と記載

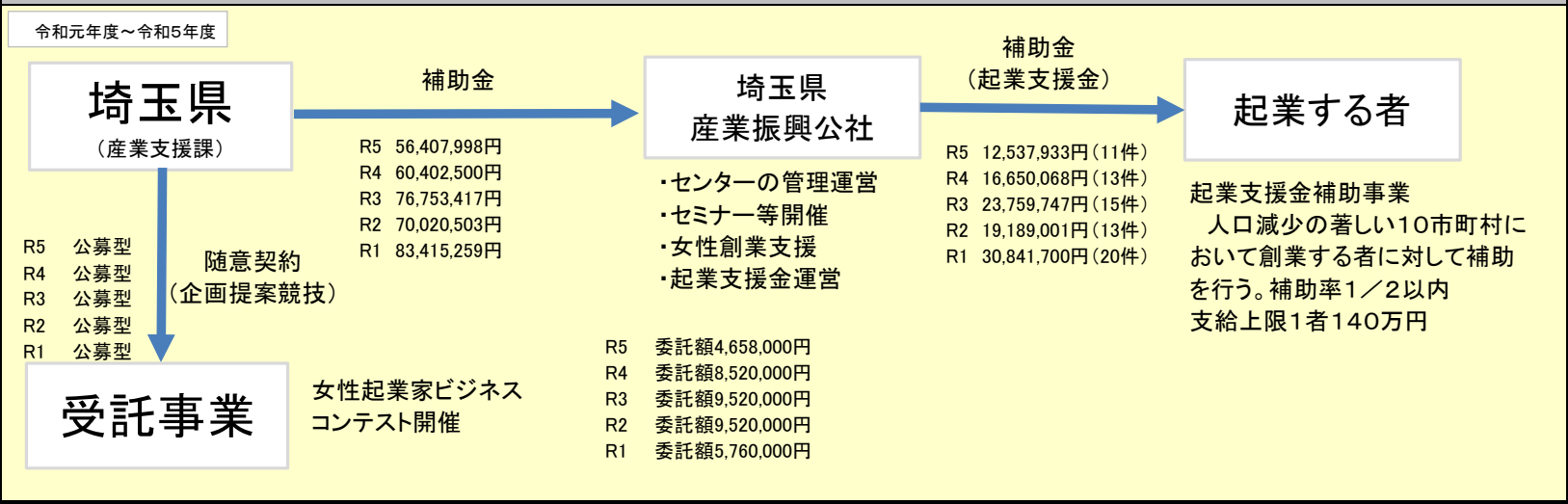
ロジックモデル内の数値目標
相談件数 2,000件、セミナー・交流会延べ参加者 600人、条件不利地域での創業希望者に対する起業に係る経費の補助15件
↓
モデル内の数値目標が5か年計画の 施策指標もしくは施策に与える影響
セミナー・交流会の開催により起業関心者の掘り起こしを行い、相談支援によって創業に当たっての課題・不安解消を図ることで創業につなげる。 条件不利地域については、インセンティブとして補助を実施することで創業につなげる。

EBPM調書(有識者会議様式)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち-財)	事業費	(うち-財)	事業費	(うち-財)		
令和5年度	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	22,571	22,571			22,571	22,571	22,648	100.3%
	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	1,601	1,601			1,601	1,601	1,499	93.6%
	起業支援ネットワーク会議開催事業	239	239	-5	-5	234	234	131	54.8%
	女性起業家支援事業	18,856	18,856			18,856	18,856	18,869	100.1%
	出前「起業家講座」	515	515	-15	-15	500	500	469	91.1%
	起業支援金補助事業	26,626	13,313	-7,917	-3,959	18,709	9,354	17,612	66.1%
	ベンチャー成長支援事業費	298	298			298	298	304	102.0%
	埼玉ベンチャークラブ事業費	128	128			128	128	134	104.7%
令和4年度	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	22,571	22,571			22,571	22,571	22,745	100.8%
	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	1,601	1,601			1,601	1,601	1,698	106.1%
	起業支援ネットワーク会議開催事業	239	239	-10	-10	229	229	71	29.7%
	女性起業家支援事業	22,718	22,718			22,718	22,718	22,441	98.8%
	出前「起業家講座」	515	515	-9	-9	506	506	506	98.3%
	起業支援金補助事業	35,626	17,813	-6,320	-2,660	29,306	15,153	21,987	61.7%
	ベンチャー成長支援事業費	298	298			298	298	301	101.0%
	埼玉ベンチャークラブ事業費	128	128			128	128	131	102.3%
令和3年度	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	22,480	22,480			22,480	22,480	22,480	100.0%
	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	2,533	2,533			2,533	2,533	2,533	100.0%
	起業支援ネットワーク会議開催事業	297	297	-8	-8	289	289	54	18.2%
	女性起業家支援事業	24,297	24,297			24,297	24,297	24,297	100.0%
	出前「起業家講座」	515	515	-13	-13	502	502	478	92.8%
	起業支援金補助事業	50,226	25,113	-14,682	-7,341	35,544	17,772	31,068	61.9%
	ベンチャー成長支援事業費	298	298			298	298	298	100.0%
	埼玉ベンチャークラブ事業費	333	333			333	333	333	100.0%
	Withコロナ時代に対応した創業支援事業	5,247				5,247	0	5,247	100.0%

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和2年度	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	23,931	23,931			23,931	23,931	23,931	100.0%
	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	2,945	2,945			2,945	2,945	2,945	100.0%
	起業支援ネットワーク会議開催事業	629	629	-22	-22	607	607	221	35.1%
	女性起業家支援事業	24,297	24,297			24,297	24,297	24,297	100.0%
	出前「起業家講座」	1,217	1,217	-330	-330	887	887	735	60.4%
	起業支援金補助事業	54,226	27,113	-23,372	-11,686	30,854	15,427	26,877	49.6%
	ベンチャー成長支援事業費	358	358			358	358	358	100.0%
	埼玉ベンチャークラブ事業費	398	398			398	398	398	100.0%
令和元年度	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	23,915	23,915			23,915	23,915	23,915	100.0%
	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	2,945	2,945			2,945	2,945	2,945	100.0%
	起業支援ネットワーク会議開催事業	703	703	-32	-32	671	671	315	44.8%
	女性起業家支援事業	20,637	20,637			20,637	20,637	20,637	100.0%
	起業支援金補助事業	70,226	35,113	-20,136	-10,068	50,090	25,045	40,922	58.3%
	ベンチャー成長支援事業費	358	358			358	358	358	100.0%
	埼玉ベンチャークラブ事業費	398	398			398	398	398	100.0%

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(R1からR5まで)を明記



E B P M 調 査

事業名	働く女性のワンストップ支援拠点事業	課・担当	人材活躍支援課・女性活躍支援担当	担当者(内線)	
-----	-------------------	------	------------------	---------	--

EBPMによる検証（ロジックモデル）			
①将来像 (目指す姿)	働きたいと願う女性が、結婚、出産・子育てなどのライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を選びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前前に活躍できる社会	③課題 (将来像と現状との差についての分析)	【課題】 働く意欲や希望があっても、出産や子育てなどで離職した場合、ハローワークや民間の就職支援サービスだけでは再就職しにくい女性が存在する。また、就業継続を希望する女性が増え、仕事と家庭の両立やキャリア形成などが求められている。
②現状	働く意欲や希望のある女性が働いていない現状がある。特に30～40代の女性の就業率が低い理由として、本県の核家族世帯数の割合は58.6%で全国第3位、子育て期の男性有業者の平均通勤時間は111分で全国第2位、保育所等の待機児童数が全国第2位であり、子育てをしながら働き続けることが難しい状況であることが考えられる。 【R4年就業構造基本調査結果】 ・本県の無業女性の就業希望率は全国5位(19.8%)と大きく、30代、40代女性は半数を超えるが(30代:61.1%、40代:54.5%)、実際の30代、40代女性の就業率は全国平均以下(30代:75.1%(47位)、40代:78.6%(42位))であり、育児による就業への影響が大きいと考えられる。 ・女性の理想のライフコースでは「両立コース」が34.0%と最多であり、就業継続する女性は増えているが、管理的職業従事者の女性比率は9.0%(46位)、会社社員の女性比率は20.7%(47位)と、管理職や会社社員の女性比率が低い。		【将来像と現状の差についての分析】 ・女性は出産や介護などを契機に離職したり、正社員としての就業継続が難しいなど、ライフステージの変化による影響を受けやすい。 ・出産や子育てで離職した女性が再就職する際、労働市場の動向や優先したい条件等の分析が不足している。 ・ブランクが長い又は非正規雇用で働く女性は、就業に役立つスキルアップの機会が不足している。 ・働いている女性の就業継続や長期的なキャリア形成に関する支援が不足している。

④投入 (インプット=予算)	⑤事業活動 (アクティビティ)	⑥事業実績 (アウトプット)	⑦事業実績から得られる成果 (アウトカム)		
予算額 171,555 千円 一般財源 151,051 千円	・利用者の個々のニーズにあったワンストップ支援 (1)求職者支援(就職相談や就職支援セミナーの開催) (2)職業紹介やマッチング支援 (3)在職者支援(キャリア形成やキャリアチェンジへの支援) (4)在宅ワーカーの育成支援 (5)女性のデジタル人材育成講座の実施 ・ワンストップサイトの運営 ・部局連携セミナーの開催	(1)面談相談(3,733回)、就職支援セミナー(87回) (2)求人企業への応募機会の提供 (3)面談相談(772回)による定着、キャリアチェンジの支援、セミナーによる意識啓発。 (4)セミナーとマッチングイベントの開催 (5)「データ分析」、「WEB」、「CA D」等のスキルをオンラインで習得、就業を実現。 ・サイトにロールモデルのインタビュー記事等を掲載・情報発信 ・部局連携セミナー(10回)	直接成果	中間成果	最終成果(将来像)
			①利用者数：延べ19,999人 ※過去最高 ②登録者数：4,430人 ※過去最高 (30～40代 2,513人【56.7%】) ③女性のデジタル人材育成講座利用者数：2,029人 ④在宅ワーク事業参加者数：延べ3,750人	就業確認者数：2,106人 ※過去最高 (30～40代 1,019人【55.0%】) ・うち女性のデジタル人材育成講座受講者の就業確認者数：458人 (30～40代 314人【68.6%】) ・うち在宅ワーク事業による就業確認者数：316人	働きたいと願う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を選びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前に活躍できる

⑧事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠					
【定量的視点】 利用者数と就業確認者数は比例関係にある。近年の推移から、延べ利用者数の目標を17,000人、その約1割の1,900人を就業確認者数の目標としている。女性デジタル人材育成推進事業については、基礎講座受講者数の目標を1,000人とし、応用講座修了者200人のうち約半数の100人が新規就業できる者として目標を設定した。 オンラインサービスの充実を図った結果、R5年度は延べ利用者数は19,999人(実利用者数3,164人)、就業確認者数も2,106人で過去最高となった。就業率は延べ利用者数ベースで10.5%(実利用者ベースで58.5%)であった。なお、サービスをオンライン化したことにより、来所者は減少しているものの、コロナ禍後も6,000人を越えており、就職相談を中心に対面サービスの需要は根強い。 女性のデジタル人材育成推進事業については、利用者数は2,029人、就業確認者数は458人となり、前年度を大きく上回った。					
【定性的視点】 女性の抱える課題は、受けてきた教育、キャリア、子の人数、年齢、健康状態、配偶者の家事・育児の分担割合、親世代からの子育て支援等の有無など、個人によって状況が異なる。このため、様々な課題解決に向けたセミナー、就業相談、スキルアップなど、あらゆる支援をメニュー化し、利用者が必要な支援を選択できるよう、きめ細かい一人一人に寄り添った伴走支援していくことが、女性の就業者数の増加につながると考える。また、企業が求める人材を育成するため、利用者のスキルアップをより充実させる必要がある。					

⑨指標	R 6	R 7	R 8	R 9	⑩関連する5か年計画の主な取組等	
女性(30～39歳)の就業率(%)	73.9	74.6	75.1		No. 分野別施策名	施策No.29 女性の活躍推進と男女共同参画の推進
女性(40～49歳)の就業率(%)	78.3	78.8	79.2		主な取組	女性の就業・キャリアアップのワンストップ支援
女性キャリアセンター就業確認数(人)	1900					

事業手法に係る自己検証			
県費投入の 必要性	検証項目	評価	評価に関する説明
	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	女性活躍推進は、県のみならず国においても時限立法で推進するなど社会全体で取り組まないとならない。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	埼玉県は核家族の割合の高さ、長時間通勤等により、女性の就業率が低く、県が主体的に実施する必要がある。民間の就職支援サービスでは、女性の抱える様々な課題解決に添ったセミナーや1人1人に寄り添った支援をワンストップで提供することは難しく、全体の底上げにはつながらないことが危惧される。女性のデジタル人材育成推進事業は、長期間離職した女性でも初心者レベルから参加できる事業構成であり、参加が無料で、学習支援や就業まで一体的に支援を行うことは、民間では難しいと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性活躍推進とM字カーブの改善は県の最重要政策の一つである。
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	女性キャリアセンター運営事業等業務委託、在宅ワーク就業支援事業業務委託は、公募型のプロポーザル方式で実施し、R5は最終的に一者応札であった。しかし、複数の事業者が応札を検討したことから、競争性のない契約内容ではない。ワンストップサイト修正業務委託は随意契約である。（改修等の作業に当たっては「CMS-8341」の仕様及び埼玉県ホームページの設計を熟知した業者であることが、安定的な運用上必要であったため）
	受益者負担は適切に設定されているか	—	
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	予算の大半は、女性キャリアセンターを運営するための委託事業費であり、事業実施に必要不可欠なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	—	
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	女性の就業支援は家庭環境など配慮が必要で、女性キャリアセンターはきめ細かい就業支援を実施している。ハローワークでの男女画一的な就業支援や市町村での地域が限定される就業支援と異なり、重複はない。女性のデジタル人材育成推進事業は、対象者が子育て等で離職中の女性、実施方法がオンラインであることから、国の職業訓練や本県の在職者向けデジタル人材育成事業とはすみ分けができています。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、事業のコスト削減や効率化に向けた見直しを行い、R6年度は、他の就業施設と重複している単独の合同企業説明会・面接会を廃止したほか、在宅ワーク就業支援事業のオンライン化を徹底するなど、全体的な見直しを行った。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	R2年度はコロナの影響で利用者が減少したが、セミナーや相談を積極的にオンライン化することで、新規登録者数や利用者数が回復した。またR5年度は、女性のデジタル人材育成講座により、新たな利用者層を開拓し、就職確認者数の目標を達成し、過去最高となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同種の事業を実施しているハローワークでは、セミナーや相談のオンライン化が進んでいない。また、パソコンの基礎的なスキルをeラーニングでしかも無料で受講できる支援は他ではない。様々な就職支援をワンストップで利用できることが成果に結び付き、目標を達成しているため、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	R2年度はコロナの影響で活動実績が伸び悩んだが、R3年度以降は利用者数、就職確認者数は毎年度増加し、R5年度は目標を大幅に上回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	子供同伴可能な広いカウンセリングブースやハローワーク求人検索機の設置など利用者向けに使いやすいよう整備し、施設は十分活用されている。利用者アンケートを受け、セミナー等の運営の改善を図るなど、より良いサービスの提供に努めている。

総合評価	A
------	---

関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容
	産業労働部多様な働き方推進課	新しい働き方支援事業ほか	女性活躍推進に資する企業や男性への働き掛けは多様課、女性へのアプローチは人材課がそれぞれ実施

施策全体のロジックモデルフローチャート

事業番号 (R6予算調書)	事業名	事業の目的	投入	事業活動(主語「県」) (アクティビティ)	事業実績(主語「県」) (アウトプット)	事業実績から得られる成果(主語「県民等」)(アウトカム)		
						直接成果	中間成果	最終成果(将来像)
P79	働く女性のワンストップ支援拠点事業	働きたいと願う女性が、その意欲や能力に応じて生き生きと活躍できるよう、学び直しを通じた就業を支援するとともに、働く女性の就労継続やキャリアアップをワンストップで支援する。	予算額 171,555千円	・女性キャリアセンターによる利用者の個々のニーズにあったワンストップ支援 (1)求職者支援(就職相談・セミナーの開催) (2)職業紹介やマッチング支援 (3)在職者支援(キャリア形成やキャリアチェンジへの支援) (4)在宅ワーカーの育成支援 (5)女性のデジタル人材育成講座の実施 ・ワンストップサイトの運営 ・部局連携セミナーの開催	(1)女性カウンセラーによる対面・オンラインによる面談相談(3,733回)により、求職者の希望の把握や不安を解消。就職支援セミナー(87回)により、就職活動への意識付けやノウハウを伝播。 (2)職業紹介(876回)や企業面接会の実施(6回)により、求人企業への応募機会の提供と求職者と企業のミスマッチの解消 (3)セミナー(23回)により自律的なキャリア形成の意識付け。面談相談(772回)で就業に関する悩みに寄り添い、定着やキャリアチェンジを支援 (4)セミナー(48回)とマッチングイベント(5回)により、在宅ワーカーとしての働き方の実現を支援 (5)データ分析、WEB制作、CADなどの実務で役立つデジタルスキルをオンラインで習得し、就業を実現。 ・サイト上でロールモデルのインタビュー記事等の情報を充実させ、女性活躍に関する情報を発信 ・部局連携セミナー(10回)により様々な女性の課題を取り上げ、女性活躍を支援	①利用者数:延べ19,999人※過去最高 ②登録者数:4,430人※過去最高 (30～40代 2,513人【56.7%】) ③女性のデジタル人材育成講座 利用者数:2,029人	①就業確認者数:2,106人)※過去最高 (30～40代 1,019人【55.0%】) うち女性のデジタル人材育成講座受講者の就業確認者数:458人 (30～40代 314人【64.7%】) うち在宅ワーク事業による就業確認者数:316人	働きたいと願う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を選びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前活躍できる

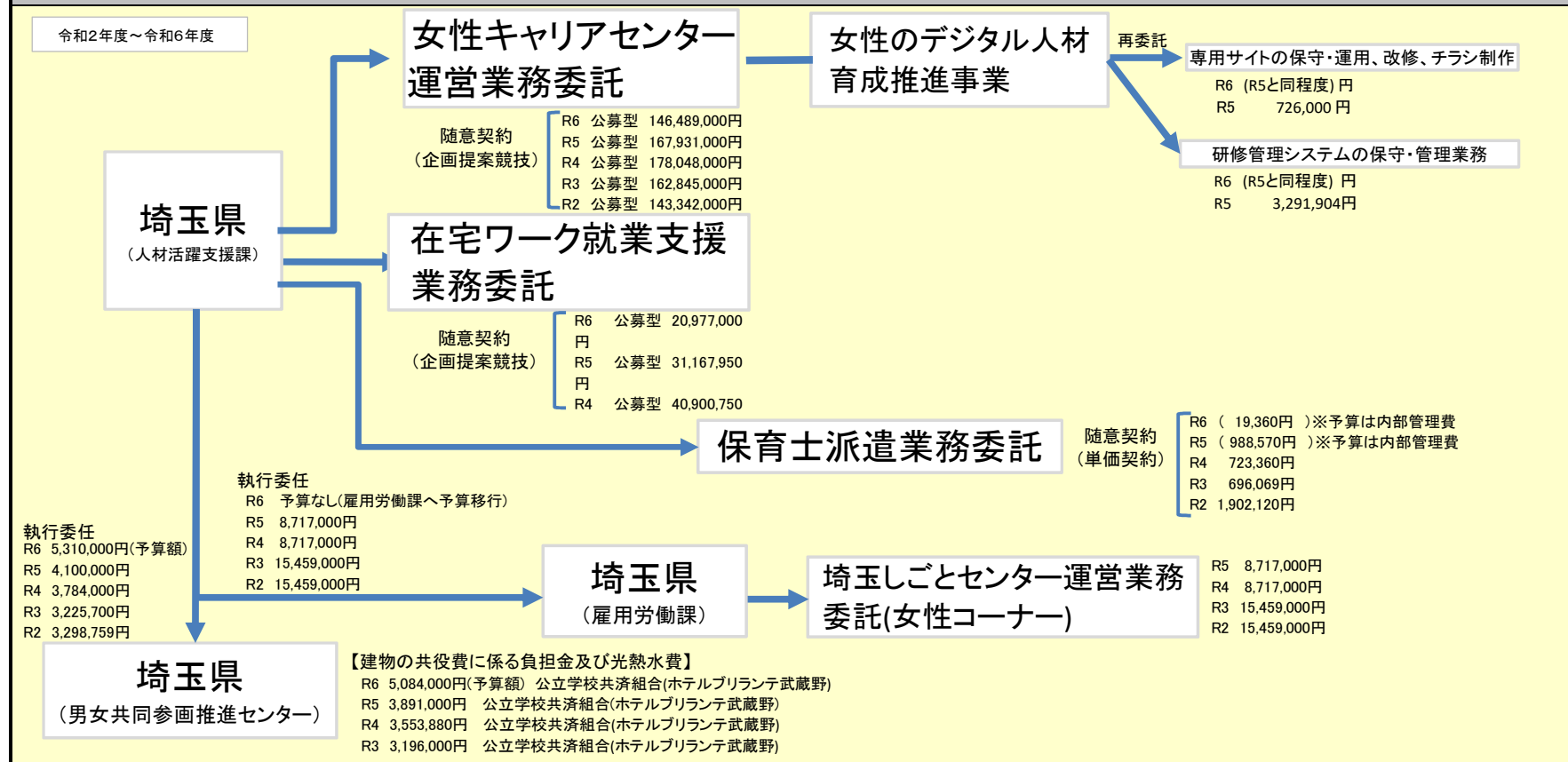
※ 必要に応じて適宜、行を追加してください。

EBPM調書(有識者会議様式)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和6年度	働く女性のワンストップ支援拠点事業	171,555	151,051	0	0	171,555	151,051		0.0%
	ワンストップサービス事業推進費	993	993						
	ワンストップ支援サイト構築運営費	1,279	847						
	相談業務・人材マッチング委託費	64,417	64,417						
	再就職支援委託費	29,598	29,598						
	在宅ワーク就業支援委託費	20,979	20,979						
	キャリア形成促進事業費	9,874	9,874						
	部局連携事業費	841	841						
	ハローワーク求人を活用した職業紹介	3,429	3,429						
	女性のデジタル人材育成推進事業	40,145	20,073						
令和5年度	働く女性のワンストップ支援拠点事業	212,514	192,233	-803	-803	211,711	191,430	209,043	98.7%
	ワンストップサービス事業推進費	954	954	-19	-19	935	935		
	ワンストップ支援サイト構築運営費	1,315	847						
	相談業務・人材マッチング委託費	62,565	62,565						
	再就職支援委託費	32,069	32,069						
	人材確保・定着支援委託費	19,979	19,979						
	在宅ワーク就業支援委託費	31,169	31,169						
	キャリア形成促進事業費	10,296	10,296	-61	-61	10,235	10,235		
	部局連携事業費	880	880	-63	-63	817	817		
	相談業務等委託費(埼玉版ハローワーク)	8,717	8,717						
	ハローワーク求人を活用した職業紹介	4,944	4,944	-660	-660	4,284	4,284		
	女性のデジタル人材育成推進事業	39,626	19,813						
令和4年度	働く女性のワンストップ支援拠点事業	248,325	177,684	-3,868	-3,823	244,457	173,861	239,387	97.9%
	ワンストップサービス事業推進費	1,150	1,150	-497	-497	653	653		
	ワンストップ支援サイト構築運営費	1,584	1,584			1,584	1,584		
	女性キャリアセンター業務運営費	6,026	6,026	-1,680	-1,680	4,346	4,346		
	相談業務・人材マッチング委託費	78,922	78,922						
	再就職支援委託費	32,183	32,183						
	人材確保・定着支援委託費	21,140	21,140						
	DX人材就業支援委託費	602	602						
	在宅ワーク就業支援委託費	35,032	0						
	キャリア形成促進事業費	12,296	12,296	-59	-59	12,237	12,237		
	部局連携事業費	880	880	-61	-61	819	819		
	相談業務等委託費(埼玉版ハローワーク)	8,717	8,717						
	ハローワーク求人を活用した職業紹介	4,944	4,944	-360	-360	4,584	4,584		
	保育業務委託費	5,672	5,456	-1,000	-955	4,672	4,501		
	施設管理費	3,784	3,784	-211	-211	3,573	3,573		
	働きたい女性の最初の一步応援事業	30,250	0						
	在宅ワーカー魅力発掘プロジェクト	5,143	0						

令和3年度	働く女性のワンストップ支援拠点事業	241,481	195,462	-3,049	-2,977	238,432	192,485	235,020	98.6%
	ワンストップサービス事業推進費	1,150	1,150	-49	-49				
	ワンストップ支援サイト構築運営費	7,740	0	-5	0				
	女性キャリアセンター業務運営費	3,460	3,460	-403	-403				
	相談業務・人材マッチング委託費	80,580	80,580						
	再就職支援委託費	32,183	32,183						
	人材確保・定着支援委託費	21,080	21,080						
	在宅ワーク就業支援委託費	38,059	0	-1	0				
	キャリア形成促進事業費	25,015	25,015	-80	-80				
	部局連携事業費	880	880	-71	-71				
	相談業務等委託費(埼玉版ハローワーク)	15,459	15,459						
	ハローワーク求人を活用した職業紹介	6,765	6,765	-201	-201				
	保育業務委託費	5,691	5,471	-1,994	-1,928				
	施設管理費	3,419	3,419	-245	-245				
令和2年度		234,012	233,742	-4,082	-4,746	229,930	228,996	225,873	98.2%
	女性キャリアセンター就業支援事業	216,011	215,741	-4,082	-4,746	211,929	210,995	210,013	99.1%
	センター業務運営費	3,440	3,440	-423	-1,087	3,017	2,353		
	相談業務・人材マッチング委託費	77,948	77,948						
	再就職支援委託費	32,183	32,183						
	人材確保・定着支援委託費	21,080	21,080						
	女性活躍研修	9,044	9,044						
	在宅ワーク就業支援委託費	38,083	38,083						
	相談業務等委託費(埼玉版ハローワーク)	15,459	15,459						
	ハローワーク求人を活用した職業紹介	6,976	6,976	-1,559	-1,559	5,417	5,417		
	保育業務委託費	8,361	8,091	-2,100	-2,100	6,261	5,991		
	施設管理費	3,419	3,419						
	サテライト業務運営費	18	18						
	女性活躍のためのワンストップサービス事業	1,150	1,150	0	0	1,150	1,150	214	18.6%
	ワンストップサービス体制の強化	1,150	1,150						
	働く女性のキャリア形成促進事業	16,851	16,851	0	0	16,851	16,851	15,646	92.8%
	女性活躍推進トークキャラバン開催事業	5,797	5,797						
	女性管理職育成支援事業	11,054	11,054						

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(R2からR6まで)を明記

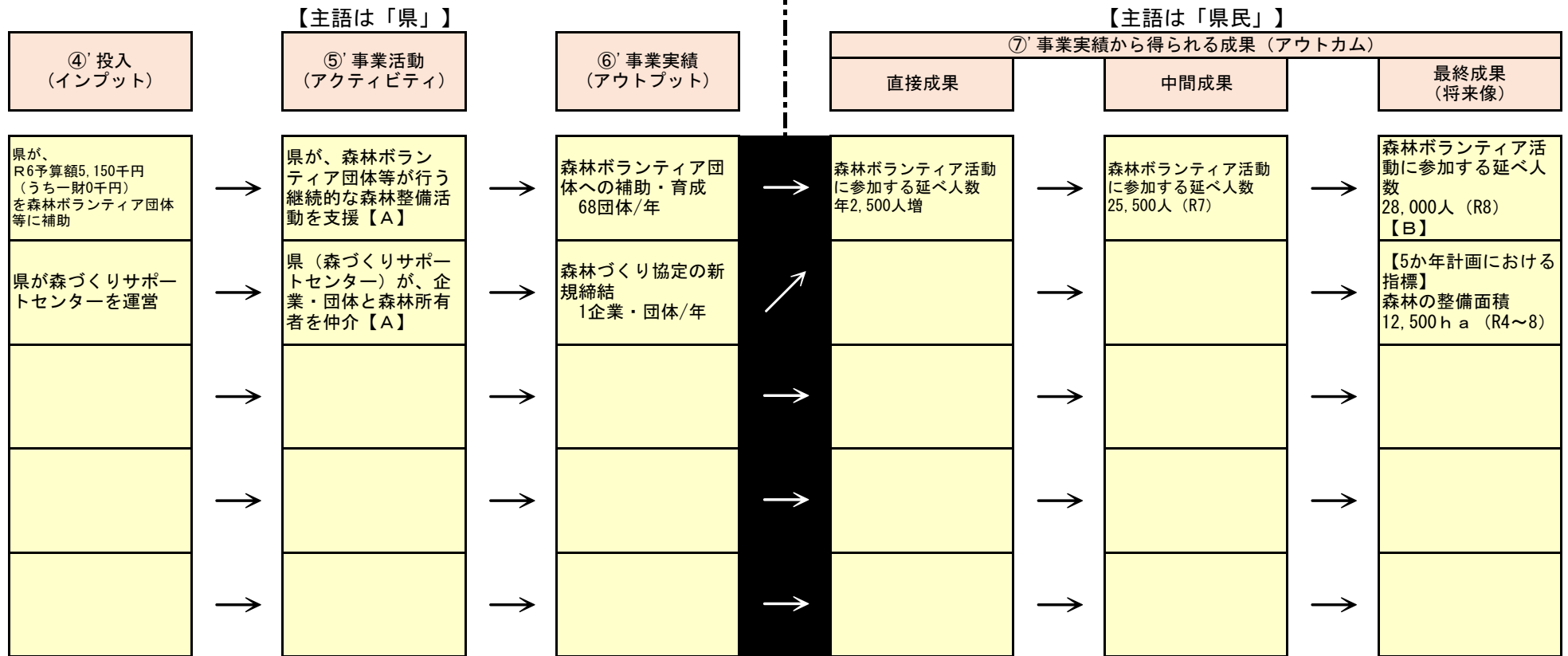


E B P M 調 書

事業名	みんなで育てる森づくり事業			課・担当	森づくり課・森林活動支援担当		担当者(内線)
E B P Mによる検証（ロジックモデル）							
①将来像 (目指す姿)	〈森林ボランティア〉 森林ボランティア団体が自発的に森林づくり活動等を進め、森林の持つ多面的機能が発揮され健全な森林が育まれる。社会全体で森林を守る機運が醸成され県民参加の森づくりが推進される。 〈企業・団体の森づくり〉 県民の共通財産である森林を守り育てるため、企業・団体が行う森林整備等の社会貢献活動等が活発となる。			③課題 (将来像と現状との差についての分析)	〈森林ボランティア〉 ボランティアの高齢化が進んでおり、会員数もコロナ禍前より減少しているため、参加者を確保し、活動を活性化するためがある。 鎌や鋸等の資材費のほかチェーンソーなどの動力を使用する場合もあり、活動に一定の経費がかかることから、団体の会費等だけでは活動を継続することが難しく、支援をしていく必要がある。 〈企業・団体の森づくり〉 社会貢献を目的とした森づくりを実施したい企業・団体に対して、活動場所の紹介や技術支援をワンストップで行うとともに、活動が一過性に終わらないよう、継続的な活動を担保するため協定の締結を行う必要がある。		
②現状	〈森林ボランティア〉 コロナ禍の影響による長期間の活動休止や参加者の高齢化、会員数の減少により、参加延べ人数の回復が遅れている。また、資機材の導入や維持費の経費が負担となっている。 〈企業・団体の森づくり〉 近年、企業・団体のCSR活動として、従業員の意識啓発や地域社会に貢献する森づくり活動に対する関心が高まっているが、活動場所の確保や森づくりの技術についての知見がない。						
④投入 (インプット＝予算)		⑤事業活動 (アクティビティ)		⑥事業実績 (アウトプット)		⑦事業実績から得られる成果 (アウトカム)	
予算額 11,343 千円 一般財源 253 千円		〈森林ボランティア〉 ・事業内容 森林ボランティア団体活動支援 ・事業主体 民間非営利団体 ・補助率 定額 〈企業・団体の森づくり〉 ・事業内容 森づくりサポートセンターを通じた活動場所の紹介のほか、森づくり協定の締結による継続的な協力体制の構築 ・事業主体 県		【活動指標】 ①森林ボランティア7補助金交付件数 (目標 68団体/年) ②森林づくり協定の新規締結数 (目標 1企業・団体/年) 【活動実績】 ①R5実績 29件、R4実績 25件、R3実績 26件、R2実績 27件、R1実績 31件 ②R5実績 2件、R4実績 4件、R3実績 1件、R2実績 1件、R1実績 0件		直接成果 森林ボランティア活動に参加する延べ人数 年2,500人増 中間成果 森林ボランティア活動に参加する延べ人数 25,500人 (R7) 最終成果(将来像) 森林ボランティア活動に参加する延べ人数 28,000人 (R8) 【5か年計画における指標】 森林の整備面積 12,500 h a (R4～8)	
⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠							
【定量的視点】 森林ボランティア活動を行う延べ人数は、コロナ前が27,900人 (R1) であったのに対して、コロナ後は15,500人 (R3) となり、45%の減となっている。新規会員の募集を支援し、ボランティア会員数を1,000人/年（新規8団体×50人＝400人、継続60団体×10人＝600人）の増を目標とする。また、森林ボランティア団体への活動支援を継続、一人当たり2.5回（年間）活動が行われることにより、コロナ前の水準（R1:27,900人）に5年（R6～8）をかけて戻していく。 【定性的視点】 〈森林ボランティア〉 近年、新型コロナウイルスの影響による活動の休止等から参加人数が減少したが、本事業により、森林ボランティア活動が復調し参加者が増加していく。 また、HPなどで新規参加者の参入を促進させ、後継者を確保していく。 〈企業・団体の森づくり〉 環境への取組みが社会的に求められていることから、企業・団体からの関心は高まってきている。森林ボランティアや企業・団体が実施する森林整備活動について、県からCO2吸収量の認証書を交付することで活動成果が「見える化」され、参加者のモチベーションや団体のPR、活動拡大に繋がっていく。 以上のことから、社会全体で森林を守る機運が醸成され県民参加の森づくりが推進され、森林ボランティアによる里山等の整備が進むことにより、5か年計画における指標の森林整備面積（12,500 h a（R8））に寄与していく。							
⑨指標		R6	R7	R8	R9	⑩関連する5か年計画の主な取組等	
森林ボランティア活動に参加する延べ人数		23,000	25,500	28,000	28,500	No. 分野別施策名	No41 みどりの保全と創出
						主な取組	県民参加による森づくりの推進

事業手法に係る自己検証				
検証項目		評価	評価に関する説明	
県費投入の 必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	事業実施により、森林活動を希望もしくは実施している県民や企業・団体を広く支援し、県民参加による森づくりを推進することができる。これにより、社会全体で森林を守り育てる意識の向上が図られる。また景観や環境の保全にもつながる。	
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	△	森林ボランティア活動への支援を行っている市町村は少なく、森林・林業に関する専門職員を有し技術指導等の支援も可能な県が実施をしている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	埼玉県版SDGsの重点テーマである「豊かな自然と共生する社会の実現」を達成するため、県民が一体となってみどりを守り育てる機運を醸成していく事業であり優先度も高い。	
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	1者の随意契約はない。	
	受益者負担は適切に設定されているか	○	補助対象経費として、鎌、鉋等の資機材の費用や、救急用品等の安全作業に要する費用等森づくり活動に限定し、その他は自己負担であることから、受益者負担は適切である。	
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費として、鎌、鉋等の資機材の費用や、救急用品等の安全衛生に要する費用等森づくり活動に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	—		
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	△	県はより広域的に活動している森林ボランティア団体への支援や森林・林業の技術支援、安全指導を実施していることから、市町村で支援をしている既存事業と重複しない取組である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	資機材等導入経費が嵩む初年度は250千円を補助の上限とし、2年目以降は100千円を補助の上限としている。補助対象期間を5年までとし、以後は自主的な活動を促している。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナの影響で近年の実績が落ち込んだものの、今後は下落した実績からコロナ前の水準に回復することを目標としていることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が感がられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	森林ボランティア活動の支援を行うには、森林・林業の知識や安全衛生指導も行う必要があることから、林業普及指導員等の専門職員を有している県が行うことが効果的である。	
	活動実績は見込に見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大により活動が停滞したことから実績が減ったが、ウィズコロナのもとで活動を支援し続けていくことで参加人数を回復させていく。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援したボランティア団体や企業・団体の森づくりの多くは活動を継続・自走しており、事業の成果は上がっている。	
			総合評価	A
関連事業	関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
	部局・課名	事業名	役割分担の内容	

E B P M 調書 ロジックモデル（フローチャート）



5か年計画との関連の整理

◆主な取組と事業との関係

関連する5か年計画の主な取組
県民参加による森づくりの推進

↑関連箇所に【A】と記載

ロジックモデルとの関係 (事業と主な取組の関係)
・森林ボランティア団体等が継 続的な森林整備活動を自主的に 実施 ・森づくりサポートセンタ ーが、企業・団体と森林所有者を 仲介

◆施策指標と事業との関係

関連する5か年計画の 施策指標	
森林の整備面積 12,500ha（R4～8累計）	
現状値	2,834
目標値	12,500

↑関連箇所に【B】と記載

ロジックモデル内の数値目標
森林ボランティア活動に参加する延べ人数 28,000人 (R8)
↓
モデル内の数値目標が5か年計画の 施策指標もしくは施策に与える影響
森林ボランティア活動が活発になり参加人数が増 えることで森林整備の面積が増加する。

施策全体のロジックモデルフローチャート

事業番号 (R6予算調書)	事業名	事業の目的	投入	事業活動(主語「県」) (アクティビティ)	事業実績(主語「県」) (アウトプット)	事業実績から得られる成果(主語「県民等」)(アウトカム)		
						直接成果	中間成果	最終成果(将来像)
P97	みんなで育てる 森づくり事業	健全な森林を次世代に引き 継ぐため、森林・林業の理解 を深め、社会全体で森林を 守り育てる機運を醸成す る。	県が、R6予算額5,150千 円(うち財0千円)を森林ボ ランティア団体等に補助	県が補助したボランティア 団体等が継続的な森林整備 活動を自主的に実施	森林ボランティア団体の補 助・育成68団体/年	森林ボランティア活動に参 加する延べ人数年2,500 人増	森林ボランティア活動に参 加する延べ人数25,500 人(R7)	森林ボランティア活動に参加する延 べ人数28,000人(R8) 【5か年計画における指標】森林の整 備面積12,500ha(R4~8)
			県が森づくりサポートセン ターを運営	県(森づくりサポートセン ター)が企業・団体と森林所 有者を仲介	森林づくり協定の締結1企 業・団体/年			

※ 必要に応じて適宜、行を追加してください。

EBPM調書(有識者会議様式)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和6年度	県民参加による森づくり支援事業	11,343	253			11,343	253		0.0%
令和5年度	県民参加による森づくり支援事業	11,402	15	▲ 840	0	10,562	15	7,815	74.0%
令和4年度	県民参加による森づくり支援事業	11,544	0	▲ 689	0	10,855	0	7,884	72.6%
令和3年度	県民参加による森づくり支援事業	11,914	0	▲ 3,702	0	8,212	0	5,866	71.4%
令和2年度	県民参加による森づくり支援事業	11,809	0	▲ 3,470	0	8,339	0	7,057	84.6%

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)*スキーム図と具体的な交付先(R2からR6まで)を明記

令和2年度

埼玉県
(3, 117千円)

→

森林ボランティア 27団体

令和3年度

埼玉県
(3, 320千円)

→

森林ボランティア 26団体

令和4年度

埼玉県
(3, 037千円)

→

森林ボランティア 25団体

令和5年度

埼玉県
(3, 520千円)

→

森林ボランティア 29団体

森林ボランティア育成事業

定額

・上限250千円

・2年目以降100千円(市町村等及び広域的な活動を行う団体除く)

事業内容

・推進委員会の開催

・活動計画の策定

・現地検討会の開催及び現地林況調査

・作業器具等整備

・森林整備

・周辺整備

・普及啓発

・安全衛生・研修